

質疑応答

質問者①：資料にある「LGBT 職場対応度診断」のハード面での取り組みの項目において、「各種お申し込み用紙やアンケートの性別欄などは男女になっていない」と「採用時のエントリーシート、WEB 新規会員登録時の性別記載は任意制もしくは、配慮している」の違いは何か。

講師：「各種お申し込みやアンケート」については、例えばブライダル業界の申込用紙では「新郎」「新婦」、とそれぞれ男女異なる申込用紙があるなど、業界によって異なる申込用紙についてのチェック項目、「採用時のエントリーシート」は一般的に働く環境、WEB での商品購入などでの男女記載を求めている、もしくは必須項目ではなく本人が任意で選択できるようになっているかどうかについてのチェック項目である。

質問者②：ホルモン注射などの治療による体調不良や、ジェンダークリニックに通う時間についての企業や学校での理解の現状としてはどうなっているのか。

講師：私自身のホルモン治療の良い変化として男性化する一方、生理機能、月経は止まっている。しかし、ホルモン注射を打つのをやめると、不正出血が生じ、気分も滅入る。人によっては体内で血が多くなるため苛々しやすくなり、多血症、更年期障害のような症状も出るという。社会的ストレスに加え、ホルモンバランスも乱しているため、LGBT は特に精神障害になる方も多い。ジェンダークリニック科には現在、性に違和感がある方、人を好きになったことがない方など様々な人が訪れるようになった。また、性をビジネスとした企業も増えており、特に身体を変えたいという気持ち強い 10 代は、身体を変えれば自分の理想とする生活ができると考え、診断書の発行から性転換手術、戸籍を変えるところまで業者が請け負う「性転換ツアー」に申し込む人も多い。本来は一年程かけて医師に診断してもらい、人生という長いスパンで考えた時にはしっかりとカウンセリングを重ねることが望ましいのだが、その診断をするジェンダークリニック科においても悪質な場合がある。

教育機関については、積極的に取り組んでいる学校で LGBT 研修を受けるなどして教職員がまず知り、生徒が悩んでいけば相談に乗れるような体制を整えているところもあるが、学校の方針によって取り組みには差がある。大阪では一部の学校で地域と行政が連携し冊子を配布するなど取り組みがなされているが、地方になればなるほど LGBT に関して知られていない状況で、配慮も少ない。東日本大震災の際にも配慮が行き届かず、ホルモンが届けられなかったり、お風呂に入れないという問題もあった。それらに対しては当事者のコミュニティーの中で助け合

っていた。

企業においては JAL、ANA、大和証券など大企業では取り組みは始まっているものの、ほんの一部に過ぎない。企業でのコミュニティーやサークルも入りづらい状況で、社会の中で当事者が相談できる環境、理解はまだまだ進んでいない。

事務局・松原：テレビで野村證券の LGBT に対する取り組み紹介されていた。企業側から支援しようとするのではなく、従業員から声があがることが重要であるように感じた。

講師：ある企業では、社会的に「アライ企業」として認知されていないが、スタッフのうち 11 名が LGBT であるとカミングアウトしている。一人の勇気あるカミングアウトがきっかけで、外部には公表していないものの、内部の紹介によって広まった。

私は高校を卒業し、自衛隊に入隊していた。自衛隊で初めて性同一性障害の診断書を提出して入隊した職員であった。採用に不利になるためカミングアウトしない方がよいと言われたが、入隊後、性同一性障害の診断書を提出したところ「自衛隊に所属している間に性別を変えたり、治療を進めたり、周りの人が嫌な思いをする事があれば即解雇」という条件付採用に変わった。地雷撤去をしたくて入隊したのに、女性であるという理由で、訓練で成果を出しても地雷撤去には携わることもできなかった。日本の社会の中ではまだまだ職種制限もあり、性の多様性についての取り組みが必要である。そのためには従業員がカミングアウトしやすい環境づくりや企業としての方向性明示等が必要である。

質問者③：交通機関を利用する際、駅でサポートを依頼する場合には到着駅に年齢、性別、障害種別の三項目を連絡することになっている。「安心安全にお届けする為に必要な情報である」とのことだが、間違われる可能性のある年齢や性別は一切参考にならないと主張した。このようなことに対して、今後どのように対応すればよいか。

講師：会社としてきちんと学習、検証していくことが必要であると思うが、限られた時間の中では難しい。性別を伝える必要性はあるのか、ということに対しては、サービスを提供する側だけでなく、サービスを受ける側も、相手に理解してもらえるように変えていかなければならない面がある。両者が歩み寄っていく方法を考える事が大切である。

質問者④：お手洗いについて、大人やカミングアウトした方は自分自身で多機能トイレなど選択できるが、6 歳くらいから違和感を持っている場合、その児童に対して学校などではどのような対応が考えられるか。

講師：児童と保護者との関係性に依るところが大きい。大阪のある小学校においては保護者から「学校の中では男の子として通わせてほしい」と申し出があったため、学校側はそれを受け入れ、体育やお手洗いも男の子として対応したケースがある。しかし、まだ対応している学校は数少ない。文部科学省より LGBT に関する学習を保健の授業で取り入れる通達が出ている。未成年でも親の同意があれば治療ができるが、自分という人間をつくる上では、自分で考え、決断するための悩む時間が必要である。安易に周囲の人が配慮しすぎてしまうと、本人の悩む時間を奪ってしまい、いざ社会に出たときに傷ついてしまう。

質問者⑤：公共交通機関での良かったサービスのエピソードをお聞きしたい。

講師：LGBT に特化して良いと思うことはなかったが、良い意味で鉄道において不便さを感じることはなかった。お手洗いに関しては男子トイレの中に多目的トイレがある場所が多い。男女共有マークが一つあるだけで配慮されていると感じる。

鉄道に限らずに述べると、商品としてはボディワイルドという男女共用の下着には助けられた。トラシャツ、ナビシャツという胸をつぶすタンクトップやワコールのネット限定商品、胸を小さく見せるブラもトランスジェンダーやレズビアンの方には非常に人気がある。先日、ワコールを訪ねたのだが、支持されていることに全く気づいていなかった。このような商品は世の中にたくさんある。身につけるものであること、LGBT をクリエイティブな方向で表現したい方が多いことより、アパレル業界とは相性がよい。

逆に建設業とは相性が良くない。男らしいイメージがあるせいか憧れている方も多い一方で、カミングアウトをせずに無理をして身体を壊したり、現場の仮設トイレの整備が進んでおらず苦勞している方も多い。制服にこだわりがない企業や開業しやすい柔道整復師としては就職しやすいようだ。

質問者⑥：トイレや更衣室などで、見た目は男性、性的趣向も心も女性の方に対して自分は違和感を持つ。差別をしているつもりはないが、そういう考えを持つ自分に罪悪感がある。

講師：小学校に講演に行ったときに、「私はどうしても嫌悪感を抱く。そんな私は人として最低なのか」と涙ながらに発言した児童がいた。自己嫌悪を感じることは全くない。社会ではマイノリティに対して徐々に温かい視点が構築されている一方、マイノリティが権利などを主張することにより傷つくマジョリティが居ることを知っておかなければならない。マイノリティであることを価値や強みにすることはあっても、武器にして振りかざすことはあってはならないと思う。いろいろな人がいる中で、まずは自分の気持ちを大切にしてもらいたい。

質問者⑦：ヨーロッパで障害のある方、マイノリティの方が居る環境の中で過ごした経験があり、留学から帰ってきて日本を見ると、オリンピックが近づいているにも関わらず理解が進んでいないと感じた。日本において誰もが差別されないことが当たり前の社会、マイノリティが暮らしやすい社会にするには根本的に何が必要であるか教えてほしい。

講師：分からない。自衛隊を辞めた後、性に関する現状を見に行くためバックパッカーになって世界を回った。色々な価値観や文化に触れ、なぜ私のような職業が成り立っているのか不思議に感じた。現在ユニバーサルデザインの会社で多様な人材と過ごす中で思うことは、日本は教育の中で人に対しての心を育む事を教える機会がないのではないか。「ヒューマンライブラリー」という授業を取り入れている学校がある。LGBTや障害のある人、部落の人などを招いて、生徒自らが聞きたい人に話しを聞きに行き、持ち帰った課題等をセッション、ディベートする、生徒自らが造る授業である。しかし、これは現場での取り組みに過ぎない。本来は国などトップダウンとしての意見や動きも必要である。障害のあるなし、マイノリティ、マジョリティに関係なく、また「私の主張」ではなく、相手を想った言葉や気持ちで向き合うことで日本はもっと住みやすい社会に変わるのではないかと思う。